

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	文化財の維持・管理						継続		
コード	24	-	85	-	01	-	00	予算事業名	文化財の維持・管理
担当部署	教育総務部	文化財保護課			管理担当			予算事業コード	会計 10 款 10 項 06 目 04

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	文化財の保護と活用	
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	なし	
施策	2	文化財の保存・活用	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	1	文化財の保護と活用			
事業実施の根拠となる法令・条例等	文化財保護法・川越市文化財保護条例・川越市文化財保存事業費補助金交付要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	国・県・市の指定文化財等を適切に維持・管理する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	指定文化財等の所有者・管理者に対し、維持・管理のための補助金・管理報償金を支出する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	2,326	2,295	2,097	2,197	2,203	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	2,089	2,206	2,097	2,197	2,203	2,330
人件費 B	734	734	734	1,101	1,101	1,101
総コスト(C=A+B)	2,823	2,940	2,831	3,298	3,304	3,431
正規職員(1年間の従事人数)	0.10人	0.10人	0.10人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	2,823	2,940	2,831	3,298	3,304	3,431

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
活動 管理報償金支出件数	件	132	141	144	142	146	30年度 150
指標の定義・説明	指定文化財等の所有者・管理者に管理報償金を支出した件数						
活動 管理に関わる補助金の支出件数	件	9	9	9	9	9	30年度 13
指標の定義・説明	指定文化財等の防災設備保守点検等に補助金を支出した件数						
指標の定義・説明							
指標の定義・説明							
指標に基づく評価	指定文化財等の所有者・管理者に対して適切に管理報償金・補助金を支出できており、目的は達成されている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題			
指定文化財等の増加とともに管理報償金の支給件数も増えているため、支給基準の見直しが必要である。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)				
さいたま市では指定文化財等に対する管理報償金の支給は行っていない。				
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響				
管理報償金については、支給しないことによって指定文化財等の維持・管理に関わる所有者・管理者の負担が増大することも予想されるが、必要性についての実態調査を行った上での縮小は可能と思われる。				

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				文化財保護課	管理担当
事務事業名称		24	85	01	00	文化財の維持・管理	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	縮小		補助金、管理報償金について、他市の状況や管理者の実態調査を通じて、その必要性、内容等を精査、見直しを行い縮小を検討する。			
	27年度	縮小		補助金、管理報償金について、他市の状況や管理者の実態調査を通じて、その必要性、内容等を精査、見直しを行い縮小を検討する。			